

地域密着型金融推進計画

基本的な方針

協同組織理念の原点である相互扶助の精神のもと、地域社会の繁栄を目標に地域密着を図り、地域の中小企業、地元住民のため事業の展開を継続し、経営支援・再生支援等の支援強化、ガバナンスの強化、審査能力の向上に向けた人材の育成等を柱としています。

加えて、事業先の支援体制を強化するため、販路開拓、海外進出、事業承継等多様なニーズに応える支援策やコンサルティング機能を強化して、これまでのリレーションシップバンキング・アクションプログラムを一歩進めた取組みをする方針であります。

具体的な取組み

I ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化策

金融面の支援はもちろんのこと、事業面についても当金庫のネットワークを活用しさまざまな施策等により地域の活性化に積極的に寄与しています。

2022年4月から2023年3月までの経営改善支援の取組実績

(単位：先数)

	期初債務者数	うち 経営改善支援 取組先 (A)	Aのうち期末に 債務者区分が 上昇した先	Aのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった先
正 常 先	11,616	2	0	2
要注 意先				
うちその他要注意先	238	16	1	14
うち要管理先	19	2	1	1
破 綻 懸 念 先	27	5	0	5
実 質 破 綻 先	79	1	0	1
破 綻 先	15	0	0	0
合 計	11,994	26	2	23

II 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法

1. 創業・新事業支援融資

兵庫県及び神戸市の制度融資における創業・新事業支援関連融資等積極的に取組んでおり、2022年度28件130百万円実行し、2023年3月末残高は、167件576百万円となっております。

2. 動産・債権譲渡担保融資 (ABLを含む)

動産担保としては、シンジケートローンにおける在庫担保並びに保証会社保証の営業車輛を担保とした融資を取扱いしております。また、在庫を担保としたプロパー融資を2013年9月より取扱開始し、売掛債権担保融資を2014年10月より取扱開始しております。尚、2023年3月末の動産・債権譲渡担保融資の残高は、5件162百万円となっております。

3. コベナンツを活用した融資

コベナンツを活用した融資に関しては、シンジケートローンに積極的に取組んでおります。2023年3月末残高は、85件17,946百万円で、2022年度における実行は、36件4,157百万円であります。

地域活性化のため、他行が組成したシンジケートローンには、今年度においても積極的に参加していく方針であり、

当金庫において組成可能な案件があれば、アレンジャーとして取組んでまいります。

4. 過度な担保・保証に依存しない融資に向けた取組み

プロパー融資における無担保貸出残高は、2023年3月末で60,852百万円で貸出金全体の24.76%を占めています。貸出に際しては、法人並びに個人事業者において財務内容を重視した審査を継続しております。

また、兵庫県の制度融資における無担保・無保証人融資にも取組んでおり、2023年3月末残高は、2件0.6百万円となっております。

5. 融資手法の多様化

スコアリングモデルを活用した融資としては、2005年6月より商工中金保証「兵庫県地域金融支援保証」に取組んでおり、2023年3月末残高は、2件13百万円となっております。

また、売上代金入金等で当金庫をご利用いただいているお客さまに対して、無担保事業融資「縁活」を2010年2月より取扱開始しており、2022年度において83件1,516百万円実行し、2023年3月末残高は280件2,905百万円となっております。

Ⅲ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

既存借入の軽減を目的としたローン商品の提供やインターンシップへの協力による若い世代への金融知識の普及に取り組んでいます。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

1 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当金庫はこれまで、会員たる中小企業等の皆様に必要な資金を安定的に供給し、必要に応じ経営改善支援や販路開拓、海外進出、事業承継等の支援強化を行ってまいりました。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業の経営支援に関する取り組み方針に基づき、経営改善支援については経営支援室を、販路開拓、海外進出、事業承継等の支援強化についてはお客さまサポート部を設け取り組む態勢としております。

経営改善支援については中小企業再生支援協議会や地域支援金融会議等の公的機関の活用に加え、必要に応じて提

携している外部専門機関を利用しています。こうした取組みを自らの社会的使命と考え、内外の経済情勢等に左右されることなくこれからも実践し、地域経済の活性化に全力を傾注して取り組んでまいります。

携している外部専門機関を利用しています。

販路開拓、海外進出、事業承継等の支援強化については神戸市及び神戸商工会議所、信金中央金庫等と連携して取り組んでいます。また、認定支援機関として各種補助金・優遇制度等の案内や「認定支援機関確認書」の発行も行っております。

3 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

[1] 創業・新規事業開拓の支援

- 1 神戸市立工業高等専門学校との産学連携による、創業、新規事業開拓における技術的課題解決等への対応
- 2 株式会社日本政策金融公庫との連携による「創業サポートローン」の取扱

[2] 成長段階における支援

- 1 兵庫県信用金庫協会及び兵庫県下11信用金庫が参画する「川上・川下ビジネスネットワーク事業」を活用した販路拡大支援
- 2 信金中央金庫やJETROと連携した海外進出支援の実施
- 3 神戸商工会議所や独立行政法人中小企業基盤整備機構、その他外部専門機関と連携した事業承継支援の実施
- 4 神戸市立工業高等専門学校との産学連携による地元中小企業の人材ニーズへの対応
- 5 神戸芸術工科大学との産学連携によるデザインに関する支援
- 6 兵庫県プロフェッショナル人材戦略拠点・プロフェッショナル人材戦略事業提携による人材紹介支援
- 7 神戸大学との産学連携による「地域中小企業課題解決型連携」事業実施（新事業、新商品、新技術の開発支援）

[3] 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- 1 経営改善計画の策定をはじめとした取引先に対するコンサルティングの実施

[2] 経営指導の提供

- 3 外部専門機関を利用した事業再生や業種転換等に関する専門的なコンサルティングの実施
- 4 大手企業出身の技術者を技術顧問として招聘し、ものづくり企業への多様なアドバイスの実施
- 5 M&Aプラットフォーム「株式会社トランビ」との連携締結
- 6 神戸大学との連携事業の一環として中小企業経営者、後継者人材育成連続講座デモデイ（事業計画発表会）開催

[4] 地域の活性化に関する取り組み状況

- 1 当金庫主催のビジネスフェアである「こうべしんきんビジネスメッセ」を開催することによる、地域経済活性化への取組み
- 2 公益財団法人神戸市産業振興財団の主催する神戸セレクション事業への参画による神戸ブランド浸透に対する取組み
- 3 「こうべしんきんステップアップファンド」の創設及び同ファンドの投資による地域産業の活性化への取組み
- 4 株式会社ラジオ関西と連携して、地域活性化に貢献する地元取引先企業を紹介する取組み

4 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	2022年度
新規に無保証で融資した件数	537件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	24.55%
保証契約を解除した件数	38件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	3件

経営者保証に関する取組方針

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下の通り取り組みます。

1. お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法(一定の金利の上乗せ等)を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。
2. 上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
3. 経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。

4. お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
5. 事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。
また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
6. お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

以上

2023年4月3日
神戸信用金庫

5 金融仲介機能の発揮に向けた取組み

2016年9月、金融庁より、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するための指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」が策定・公表されました。当

金庫は、これらの指標を活用し、地域のお客さまのニーズにお応えするとともに、課題解決につながる本業支援、経営改善支援に積極的に取り組んでまいります。

[1] お取引先企業の経営改善や成長力の強化

当金庫がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善が見られた先数、及び、同先に対する融資額の推移

	2023年3月末	経営指標等が改善した先に係る3年間の 事業年度末の融資残高の推移		
メイン先数	551先	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
メイン先の融資残高	734億円	310億円	350億円	389億円
経営指標が改善した先数	281先			

[2] お取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

2022年度			
条件変更総数	好調先	順調先	不調先
70先	3先	17先	50先

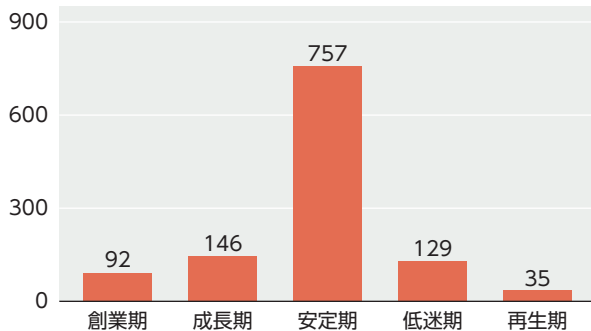
当金庫が関与した創業、第二創業の件数

	2022年度
創業件数	28件
第二創業件数	0件

ライフステージ別のお取引先数

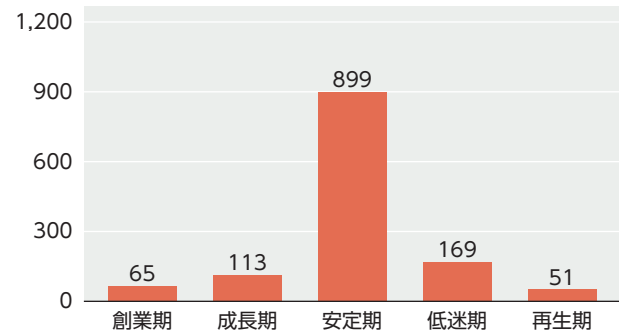
お取引先数 (社)

■ 2023年3月末



融資残高 (億円)

■ 2023年3月末



当金庫は、中小企業のライフステージに応じた経営支援や事業性評価に基づく融資等を行っております。当金庫のお取引先の9割弱が「創業期」「成長期」「安定期」のライフステージにあり、事業が順調に推移していることを示しております。

[3] 担保・保証依存の融資姿勢からの転換

当金庫は、事業性評価を単なる融資提案に限らず、ビジネスマッチングや知財活用あるいは事業承継など、お客さまが抱えるさまざまな課題に対してソリューションを提供

し、お客さまと一緒に課題解決を図っていく幅広い取組みととらえています。なお、事業性評価に基づくご融資を行っているお取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っているお取引先数は137先です。

	2022年度	
	先数	融資残高
事業性評価に基づくご融資を行っている与信先数融資額	4,096先	1,605億円
全お取引先に占める割合	69.0%	77.8%

[4] 人材育成、外部専門家の活用など

	2022年度	
	研修実施回数	参加者数
お取引先の本業支援に関連する研修等の実施数等	14回	942人

	2022年度
外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	140先

	2022年度
お取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	238先